

FM 今月のポイント（2017年9月）

- *いよいよ9月のFOMCが迫ってきました。注目はQT実施が何時になるか？⇒7月のFOMC後の声明で、4兆5,000億ドル規模の保有証券の縮小を「比較的早期に」開始するとの方針を示しています（バランスシート正常化に関して「比較的早期」という文言を使ったのは、9月にそのプロセスを発表し、その後、間もなく開始する「かなり明白なシグナル」とマーケットでは受け止められている）。
- *しかし、現状の米10年債利回りは2.119%まで低下しています（8月31日）。国内10年債利回りもマイナス0.005%（9月1日）まで低下しています（昨年11月16日以来9カ月半ぶりの低水準）。背景は米物価統計が軟調なことです。FRBが重視するPCEデフレーターではエネルギー・食品を除くコア指数が前年同月比1.4%上昇に留まっています（2015年12月以来の低水準：FRBが目標とする2%水準を大幅に下回っている）。トランプ大統領の財政経済政策への期待感が乏しく、インフレ期待が膨らまないことも背景です。
- *そのような状況の中、注目された8月の米雇用統計が発表されています。非農業部門雇用者数は前月比15万6千人増加（7月は18万人増加）となり市場予想を下回りましたが、景気拡大を示すゾーン以上を維持しており問題はありません。ただし、賃金上昇率は相変わらず低調で、前月比0.1%増加、前年同月比で2.5%増加に留まっています（FRBの目標は2%）。米南部を襲ったハリケーン「ハービー」の被害が深刻な状況になりつつあることもあり、マーケットでは12月の利上げ確率が上昇していません。
- *9月のFOMCにおいて10月からのQT実施を宣言することは難しいかもしれません。現状の世界のリスクマーケットは10月からのQT実施をネガティブには捉えていません（たとえ、QT実施が決定されても過剰流動性を急速に縮小するようなタカ派的な金融政策転換は無いと考えている）。実際に9月のFOMCで10月からのQT実施が決定された方が、不透明感が払拭されてリスクオンが加速する可能性があると思われます。諸般の事情（地政学的リスクの高まり、ハリケーンの影響、債務上限引き上げ問題、政府閉鎖の可能性、法人税減税策の行方等）を考慮してFOMCがQT実施を先送りした場合、金利の低下基調、ドル安円高基調が継続することで日本株の膠着感が持続する可能性があります。9月FOMCを転機とする（10月QT実施決定）膠着相場脱却を期待しましょう。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会